

ヨコハマタイヤ東日本リトレッド (株) CSRレポート

事業内容: 更生タイヤの製造、販売
敷地面積: 本社&埼玉事業所: 6,588m²、名古屋事業所: 5,648m²、北海道事業所: 5,508m²
従業員数: 51人 (2011年12月末現在)
事業所: 事業所: 本社・埼玉事業所、名古屋事業所、北海道事業所
所在地: 本社&埼玉事業所: 埼玉県入間郡三芳町北永井395番地
 名古屋事業所: 愛知県みよし市筋生町南山ノ上192番地の2
 北海道事業所: 北海道苫小牧市字植苗162番地の2

相談・苦情などの受付窓口:
 業務部(本社) TEL: 049-258-1461 FAX: 049-258-8065
 メールアドレス: m.horiuchi@room.ocn.ne.jp



社長ご挨拶



鈴木 一朗

ヨコハマタイヤ東日本リトレッドは埼玉、名古屋、北海道の3事業所からなり、創業から約40年になります。トラック・バス用タイヤを中心に使用済みのタイヤをリトレッドして、新品と同等の性能、品質の製品をお客さまに提供してきております。新品タイヤに対してゴム資源の使用量は約30%、製造にかかるCO₂の排出量は約60%の削減となり、まさに環境貢献商品そのものといえます。リトレッドタイヤを普及していくことが当社の環境方針である「トップレベルの環境貢献企業になる」ととらえ、環境貢献商品を提供することに誇りを持ち、安全、環境、コンプライアンスをキーワードにして、協力会社の皆さんおよび地域との共生を図りながら生産、販売活動を続けております。



環境経営の推進

環境マネジメント

2006年4月にISO14000の認証取得し、環境改善活動を継続しています。三芳町環境保全協会正会員に登録されています。

環境データ

項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
廃棄物発生量 (t)	576	854	540	599	623
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1.62	1.71	1.68	1.76	1.7
水使用量 (千m ³)	6.5	7.8	10.2	9.3	7.7

化学物質の管理状況 (PRTR法への対応)

使用している化学物質、A重油のメチルナフタレンと有機溶剤のトルエンの使用量削減に取り組んでいます。各事業所とも各県条例に従い報告をしています。

騒音、振動、臭気について

土日、夜間の操業は行っており、近隣からの苦情はありません。

安全健康な職場環境

労働安全衛生

2011年度は、交通事故(追突被害事故)はゼロ件でした。当社では工場での製造作業以外に、社外からの台タイヤ(古タイヤ)の回収運搬作業もあり、車の運転管理も重要です。昨年は外部のKY(危険予知)研修に、製造担当および営業担当も参加し、始業時のKYT(危険予知トレーニング)を行っています。工場においては古い設備が多く、手動操作や重量物の運搬作業、フォークリフトの走行などの多くのリスクがあるため、設備の保全や5Sを進めて安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

また、2012年1月から消防組合消防本部が開催する普通救命講習に参加し、5月現在11人が講習終了証を受領しています。

従業員の教育・訓練

各事業所で年齢(経験)構成は異なりますが、総じて若い層が多く、安全、環境、品質、設備などの知識経験が浅い従業員が多くいます。生産がタイトな中、TPM(Total Productive Maintenance)という設備保全の自主活動を定期的に行い、少しずつ個人レベルを上げていく活動を継続しています。また、安全、環境、品質、コンプライアンスなどの基本的な教育も計画的に行っていくようにしています。

安全健康な職場環境

災害時の対応

消防設備の点検を年2回、専門業者により実施。不具合の改善を行うとともに、点検結果を定期的（3年に1回）に地元消防組合へ報告しています。また、事業所のセキュリティはSECOMを導入し常時監視を行っています。

製品・サービスの安全と品質

苦情などへの対応

お客さまからの品質に関するお問い合わせに関しては、(株)ヨコハマタイヤジャパン各販売店、タイヤ技術サービス、タイヤ品質保証部と連携し、適切な品質対応をしています。原因究明と対策歯止めを確実に実施するようにしています。

人権・労働慣行

人権教育

児童労働、強制労働はありません。

取引先との信頼関係

取引先とのかかわり

台タイヤ（古タイヤ）の購入を中心に多くの協力会社と関係がありますが、法的資格を有していることを必ず確認した取引を行っています。

ステークホルダーコミュニケーション

地域社会とのかかわり

消防組合総会などへ定期的に参加し地域とのコミュニケーションを図っています。また、地域の花火大会などの地域活動にも協賛しています。

コーポレートガバナンスとコンプライアンス

汚職に関する方針

経理、決算を担当する部門は監査役の監査を定期的に受けており、監査による指摘点は改善し、法的な不具合や抜けがないように努めています。